



2024年6月11日

各 位

会 社 名 三洋工業株式会社
代表者名 取締役社長 山岸 茂
(コード番号：5958 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員総務部長兼
経営企画室長 大内 一彦
TEL (03) 5611-3451

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、持続的な成長と中長期での企業価値向上を図るため、現状の分析・評価を行い、改善に向けた取組み等を行ってまいりました。

本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、下記のとおり対応方針を審議・決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析と評価

現状評価として、コロナ禍の影響を受け売上高と営業利益額は低下傾向でありましたが、2023年3月期から業績が改善され、上昇傾向で回復してきています。

過去5期のROE（自己資本利益率）の推移を見ると、コロナ禍の影響を受けて年々下がり、2022年3月期は4.4%まで落ち込んだものの、その後は回復に転じ、直近の2024年3月期においては9.6%で推移しております。（過去5期の平均は7.5%）従って、資本収益性は、株主資本コスト（推計7%～8%）を僅かながら上回って推移していると認識しております。一方、PER（株価収益率）においては、過去5期の平均は5.9倍で、直近においても6.1倍と低迷しております。これらの背景には、資本収益性が十分でなく、また成長性が株主・投資家の皆様から十分に評価が得られていないこと、そして業績の株価への反映が十分にできていないことによるものと認識しております。以上の結果から、PBRが1倍を下回る水準で現在も続いているものと認識しております。

また、3月12日に3つの内容（株主還元の記念配当実施、成長投資の試験施設棟建設、人的資本投資の健康経営優良法人認定取得）の開示をいたしました。株価は当社の施策だけでなく様々な要因で推移するものの、一定の評価があったものと考えられますが、今後とも施策の検証を行いながら更なる施策内容の充実が必要と認識しております。

業績等の推移（連結）

現状評価及び分析に用いた主要指標は以下のとおり。

主要指標（連結）		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
		（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）
売上高	百万円	28,766	25,691	24,533	28,283	30,484
営業利益	百万円	1,590	1,316	866	1,756	2,455
経常利益	百万円	1,763	1,540	1,084	1,988	2,669
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,182	1,027	735	1,621	1,856
営業利益率	%	5.53	5.12	3.53	6.21	8.05
ROE（自己資本利益率）	%	7.8	6.4	4.4	9.1	9.6
PER（株価収益率）	倍	4.9	6.1	8.6	3.9	6.1
EPS（1株当たり純利益）	円	348.63	302.88	216.88	479.48	556.44
株価（期末日）	円	1,698	1,851	1,861	1,847	3,370
PBR（株価純資産倍率）	倍	0.37	0.38	0.37	0.34	0.55
BPS（1株当たり純資産）	円	4,564.07	4,874.63	5,054.47	5,486.30	6,144.21
1株当たり配当金	円	70	70	70	85	105（予定）
配当性向	%	20.1	23.1	32.3	17.7	18.9

2. 方針

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、資本コストや株価を意識した経営を行い、PBRの改善に努めてまいります。

現在取り組んでいる内容の充実と2025年度を初年度とする新中期経営計画においても内容の充実を図ってまいります。

3. 具体的な取組み

（1）収益性の向上

当社グループは2024年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 76」の着実な実行により、資本収益性の向上を目指します。

（2）持続的な成長に向けた戦略投資

当社グループは、経営資源の有効活用と適切な配分を行いながら、持続的な成長の実現に向け、研究開発投資や工場設備投資、IT投資及び人的資本投資等の戦略投資を更に押し進めてまいります。

その一環として、2024年3月12日開示の3次元振動試験棟（仮称）の建設投資決定は、新試験棟において過去に観測された巨大地震等の揺れを再現できる設備を備え、実大規模レベルや多様な条件下における模型実験が可能となります。また検証対象の大型対応や振動の多方向での検証等を行い、得られた知見を製品開発等に活かし、品質をしっかりと検証しながら開発スピードのアップを図ることができます。持続的な成長の実現に向けた知財・無形資産等の創出につながる研究開発投資の1つになります。信頼して頂ける製品の提供を引き続き行うことで、安心、安全な社会の構築に貢献してまいります。

中長期的な当社グループの企業価値向上に資する非財務情報への取組みなども戦略的に行ってまいります。

(3) 資本効率の向上

当社グループは、資本効率を意識した経営を行い、中長期的な視点でROE（自己資本利益率）については8%~10%を目安とし、その達成を目指して資本効率の向上を図ってまいります。

(4) 株主還元の充実

継続的な株主還元の実現を行ってまいります。剰余金の配当の決定に関する方針として、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考えており、会社の収支状況を基に、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としております。時期によっては記念配当を行い、株主への還元をしております。なお、2024年3月期の期末配当につきましては、創立75周年記念配当を実施する予定です。(2024年3月12日開示)。

近年では株主還元を強化し、1株当たりの配当金の増額を行っております。1株当たりの配当金の推移は、以下のようになっています。

配当金の推移 (連結)	2018年 3月期	2019年3月 (記念配有)	2020年3月期~ 2022年3月期	2023年 3月期	2024年3月期 (記念配有)	2025年 3月期
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(予定)
1株当たり 配当金(円)	60	90	70	85	105	105

また、過去3年間の中で自己株式の取得を2回行っております。今後も必要に応じて資本収益性の向上に有効な自己株式の取得など資本政策も検討してまいります。

(5) 積極的なIR活動の実践と投資家との建設的な対話

当社ウェブサイト掲載の内容充実や補足説明資料の提供などIR情報の充実を図り、ステークホルダーとの良好な関係構築や当社グループの企業・事業内容の理解促進などを通じ、これから株主になられる方々にも当社グループの魅力の伝達や正に評価されるようIRの強化を図ってまいります。また、リスクマネジメントや中長期的な当社グループの企業価値向上に向けて、非財務情報の取組みの充実化と当社ウェブサイト等を活用した積極的な情報開示に取組むとともに、株主・投資家の皆様をはじめステークホルダーとの建設的な対話の推進に努めてまいります。

当社グループは、現在推進中の中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 76」の着実な実行を行い、2025年度を初年度とする新中期経営計画においても、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、諸施策を検討・実行してまいります。現在よりも内容の充実を図り、アップデートし、持続的な成長と更なる企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

以 上